

はじめに

報告する期間

2010年4月1日～2011年3月31日

報告対象の組織

長崎大学の全組織（事務局、各学部、各研究科、熱帯医学研究所、学内共同教育研究施設等、学部等附属教育研究施設、附属図書館、大学病院、教育学部附属学校園、厚生補導施設等）

報告対象の分野

教育・研究等の大学活動における環境的側面

公表時期

2011年9月（次回：2012年9月）

公表方法

長崎大学ホームページ

URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/env2010/index.html>
冊子

参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン 2007年版（環境省）

URL: <http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/index.html>

環境報告書の記載事項等の手引き（環境省）

環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】（環境省）

主な関連公表資料

長崎大学概要（URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/index.html>）

長崎大学共同研究交流センター環境安全マネジメント部門（URL: <http://www.jrc.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学 環東シナ海海洋環境資源研究センター（URL: <http://www-mri.fish.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学国際連携研究戦略本部（URL: <http://www.cicorn.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学 計画・評価本部（URL: <http://www.hpe.nagasaki-u.ac.jp/data/index.html>）

作成部署・連絡先

長崎大学 施設部 施設企画課

住所：〒852 8521 長崎市文教町1 14 Tel.095 819 2131 Fax.095 819 2133

E-mail shisetsu_kikaku@ml.nagasaki-u.ac.jp

この環境報告書に関するご意見や質問等は、上記部署で受け付けております。
また、回答に関しては、HP 上で行う予定です。

目次

はじめに	
学長緒言	1
長崎大学環境配慮の方針	2
① 活動概況	3
② 環境配慮の方針と実績の要約	10
③ 環境マネジメントシステム	
組織体制	14
環境配慮の取組の経緯	16
④ 環境の保全に関する教育研究活動	21
②環境配慮の方針と実績の要約の中の環境教育活動、環境研究活動、国際連携活動、産学官連携活動、地域連携活動のうち特色のあるものを抜粋して記載。	
⑤ 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
環境影響の全体像（マテリアルバランス）.....	33
環境負荷の状況	34
環境負荷の低減に向けた取組の状況	41
⑥ 学生の自主活動	44
⑦ 長崎大学生生活協同組合との連携	46
環境報告ガイドライン等との対照表.....	51

学長緒言（環境報告書2010の公表にあたって）



長崎大学長
片峰 茂

長崎大学は、これまで、大学の知を糾合して環境・エネルギー問題の解決に寄与することを目標に教育研究活動にまい進する一方で、教育研究活動によるエネルギー・資源の投入量とCO₂・化学物質等の排出量の最小化に、組織的に取り組んできました。「地域社会と一体化した大学となるために、環境マネジメントシステムを構築する」ことを宣言し、具体的行動方針として、環境保全教育研究活動の推進、環境への負荷の低減、環境マネジメントシステム構築、および環境報告書の公表からなる「環境配慮の基本方針」を定め、環境マネジメントに努力してきました。とくに2009年6月に策定した「地球温暖化対策に関する実施計画」の中で、長崎大学から排出される温室効果ガス排出量を、2004年度を基準として原単位面積あたり8%以上削減する目標を掲げ、再生紙利用、省エネ機器導入、昼休み消灯、空調温度管理、節水など積極的に取り組んできました。

しかしながら、2010年度の総エネルギー投入量は、改修建物の移転と新規稼働、データセンター・先端計算研究センターの本格稼働及び気候変動によるエネルギーの増加などの要因により、結果として前年度比で総量としては4.6%及び原単位面積あたり0.65%の増加となりました。一方、CO₂排出総量は、前年度比で1.3%増加したものの原単位面積あたりでは2.5%の減少となりました。減少の要因としては、坂本2団地ボイラー設備を重油と都市ガスの併用型に更新したこと、九州電力株のCO₂排出係数が改善されたことがあげられます。2004年度比で見ると、CO₂排出総量は8.2%の増加、原単位面積あたりでは9.6%の減少となりました。

また、「省エネ法」の改正に伴い、長崎大学が特定事業者指定され、全団地が「中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を図る努力

義務が課せられました。これに対応するため、新たに「長崎大学環境・施設マネジメント委員会」を設置しました。さらに、「長崎大学エネルギーの使用の合理化に関する規程」を全面改正し、環境・施設マネジメント委員長をエネルギー管理統括者として任命し、その下に多くの教職員を管理企画推進者、エネルギー管理員などとして配置して省エネ活動を活性化する体制を整備しました。

2010年度の省エネに関する具体的取組としては、エネルギー効率の悪い冷凍冷蔵庫を128台更新すると共に、事務用の複写機、FAX、プリンターを複合型複写機に集約し、156台更新したことがあげられます。また、消費電力量の多い体育館、中部講堂などの照明を省エネ型照明器具に更新しました。さらに、省エネ推進員を対象に学内省エネセミナーを3会場で開催するとともに、エネルギー消費が多い坂本団地と文教町2団地に於いて、学内教職員のPCから常時電力の利用状況を把握出来るように「電力の見える化」を整備し、教職員の省エネ活動への積極的参加の促進を図りました。

そして、年度も最終盤を迎えた2011年3月11日、東日本大震災とそれに続く原発事故という未曾有の災厄がこの国を襲ってしまいました。東京電力福島第一原子力発電所において爆発事故が発生し、周辺地域の放射能汚染とともに、日本の電力供給体制の破綻が強く懸念される事態となっています。大震災がこの国に及ぼしたインパクトは極めて重く大きいものでした。とくに、原子力発電の“安全神話”が根底からくつがえされ、“脱原発”が政治課題化するなか、エネルギーの供給と消費に対する意識の変革が問答無用に私たちにつきつけられています。このように、変革が待望される時代、困難を克服し未知の領域を切り拓くべき時代に、大学が担うべき役割は決定的に重要です。新しい価値観の創造や、創造力あふれる次世代人材の育成とともに、環境・エネルギー問題の解決に向けた社会のリーダーとしての役割が喫緊に問われています。東日本大震災を経たいま、大学はこれまでの環境・エネルギー問題の解決に向けた取り組みを格段に強化し先鋭化させる必要があります。そのためには、エネルギー消費に関する教職員の意識を抜本的に変革することの必要性を痛感しています。

今回の「環境報告書2010」が、学生・教職員の関心を高め環境意識の向上に寄与するとともに、地域の皆様の長崎大学へのご理解とご支援を賜る契機となれば幸いです。

2011年9月
国立大学法人長崎大学長

片峰 茂

長崎大学環境配慮の方針

地球環境の保全と人間社会の持続的発展に寄与することは、長崎大学の社会的責務であるという認識に立ち、環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かした環境保全に関する教育研究活動を推進するとともに、長崎大学のすべての活動に伴う環境負荷の低減を図ることによって、社会からの要請に応えるため、次の基本方針を定める。

1 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。

- 1 あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。
- 2 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。
- 3 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。
- 4 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。
- 5 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。

2 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。

- 1 エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。
- 2 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。
- 3 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。

3 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。

4 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。

2006年3月23日
長崎大学長